



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月2日 東

上場会社名 サンメッセ株式会社
コード番号 7883

上場取引所

URL <https://www.sunmesse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長社長執行役員 (氏名) 田中 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長 (氏名) 由良 直之 TEL 0584-81-9111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,352	3.0	189	37.5	267	32.7	178	42.0
2024年3月期第1四半期	4,227	0.5	138	236.3	201	107.5	125	58.9

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 93百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 655百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	11.54	—
2024年3月期第1四半期	8.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	20,233	12,171	59.7
2024年3月期	20,549	12,139	58.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 12,074百万円 2024年3月期 12,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,965	0.0	14	△81.6	108	△32.7	70	△24.5	4.53
通期	17,160	3.2	318	23.5	483	16.8	315	22.8	20.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	17,825,050株	2024年3月期	17,825,050株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,328,162株	2024年3月期	2,328,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	15,496,888株	2024年3月期1Q	15,496,888株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国においては、経済の正常化が進み、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要やサービス需要が高まる等緩やかな景気回復基調がありました。その一方で、地政学的リスクの長期化による原材料供給不安による資源価格高騰、円安による物価上昇等が依然として存在し、先行きの不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましては、元来の情報媒体のデジタルシフトによるペーパーメディアの需要減少がさらに進み、競争激化による人件費・物流費等上昇分の価格転嫁の困難さ、人手不足による生産体制の見直し等厳しい環境が続いております。

このような環境下にあつて当社グループは、2025年に向けた90周年スローガン「Challenge for Change 2025～変革への挑戦～」のフェーズ2となるメインテーマとして2022年度より「One Sun Messe」を掲げ、更なる事業成長と企業価値向上を実現できるように努めております。なお、今年度の基本戦略テーマを『印刷を、超える。』として、本業の印刷事業を超える事業変革の推進と構造を確立し、稼ぐ会社に変わるための具体的な施策を推進してまいります。また、地球環境ならびに社会の持続的発展と、グループ全体の持続的成長を両立していくためのサステナビリティ経営につきましても、企業として具体的な取り組みを継続して推し進めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は43億52百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は1億89百万円(前年同期比37.5%増)、経常利益は2億67百万円(前年同期比32.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億78百万円(前年同期比42.0%増)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

① 印刷事業

印刷事業につきましては、主に商業印刷関連の売上高は28億37百万円(前年同期比1.5%増)、I P S 関連の売上高は6億16百万円(前年同期比10.9%増)、包装・パッケージ印刷関連の売上高は3億78百万円(前年同期比17.2%増)で、合計売上高は42億83百万円(前年同期比4.1%増)となり、営業利益は2億3百万円(前年同期比53.2%増)となりました。

② イベント事業

イベント事業につきましては、コロナ関連事業や一部の大型継続受注が今期はなかったこと等の影響により、売上高は69百万円(前年同期比38.2%減)となり、営業損失は14百万円(前年同期は営業利益4百万円)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて52百万円減少して75億21百万円となりました。これは、現金及び預金が4億32百万円、電子記録債権が1億13百万円それぞれ増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が5億51百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べて2億63百万円減少して127億12百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が96百万円、投資有価証券が1億8百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて2億72百万円減少して50億79百万円となりました。これは、電子記録債務が60百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が1億66百万円、賞与引当金が2億52百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べて74百万円減少して29億83百万円となりました。これは、長期借入金金が50百万円減少したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて31百万円増加して121億71百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が80百万円減少しましたが、利益剰余金が1億18百万円増加したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表(2024年5月10日付)いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,818	3,058,205
受取手形、売掛金及び契約資産	3,490,988	2,939,787
電子記録債権	687,624	801,194
商品及び製品	109,989	110,533
仕掛品	459,816	408,224
原材料及び貯蔵品	116,867	122,104
その他	90,970	88,781
貸倒引当金	△7,898	△7,389
流動資産合計	7,574,176	7,521,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,316,569	2,278,301
機械装置及び運搬具（純額）	1,948,687	1,852,503
土地	3,283,192	3,283,192
建設仮勘定	68,890	108,490
その他（純額）	92,961	86,972
有形固定資産合計	7,710,301	7,609,460
無形固定資産		
その他	60,573	57,413
無形固定資産合計	60,573	57,413
投資その他の資産		
投資有価証券	4,886,673	4,778,299
繰延税金資産	68,642	25,054
その他	283,451	276,255
貸倒引当金	△34,103	△34,151
投資その他の資産合計	5,204,664	5,045,457
固定資産合計	12,975,539	12,712,332
資産合計	20,549,715	20,233,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,781,060	1,614,076
電子記録債務	333,966	394,163
短期借入金	1,530,000	1,530,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
未払法人税等	118,709	18,078
賞与引当金	485,968	233,089
その他	1,002,530	1,139,833
流動負債合計	5,352,234	5,079,242
固定負債		
長期借入金	50,000	-
役員退職慰労引当金	241,117	227,349
退職給付に係る負債	2,755,033	2,744,680
その他	12,007	11,360
固定負債合計	3,058,158	2,983,390
負債合計	8,410,393	8,062,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	8,419,822	8,538,290
自己株式	△1,162,491	△1,162,491
株主資本合計	9,542,979	9,661,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,385,764	2,304,881
為替換算調整勘定	16,322	16,932
退職給付に係る調整累計額	99,484	90,831
その他の包括利益累計額合計	2,501,571	2,412,644
非支配株主持分	94,771	97,048
純資産合計	12,139,322	12,171,141
負債純資産合計	20,549,715	20,233,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	4,227,458	4,352,963
売上原価	3,286,896	3,300,953
売上総利益	940,562	1,052,010
販売費及び一般管理費	802,428	862,039
営業利益	138,133	189,971
営業外収益		
受取利息	401	37
受取配当金	49,342	65,019
不動産賃貸料	16,221	16,547
その他	3,434	2,521
営業外収益合計	69,400	84,126
営業外費用		
支払利息	2,082	2,596
不動産賃貸費用	4,191	4,173
その他	11	222
営業外費用合計	6,286	6,992
経常利益	201,247	267,104
特別利益		
固定資産売却益	4	21
投資有価証券売却益	311	-
特別利益合計	315	21
特別損失		
固定資産廃棄損	182	0
特別損失合計	182	0
税金等調整前四半期純利益	201,380	267,126
法人税、住民税及び事業税	3,406	4,341
法人税等調整額	70,949	81,529
法人税等合計	74,355	85,871
四半期純利益	127,025	181,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,111	2,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,914	178,776

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	127,025	181,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529,964	△80,883
為替換算調整勘定	3,804	1,298
退職給付に係る調整額	△5,086	△8,653
その他の包括利益合計	528,681	△88,237
四半期包括利益	655,707	93,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652,579	89,850
非支配株主に係る四半期包括利益	3,127	3,167

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
商業印刷関連	2,796,573	—	2,796,573	—	2,796,573
出版印刷関連	179,961	—	179,961	—	179,961
包装・パッケージ印刷関連	322,654	—	322,654	—	322,654
コーポレートコミュニケーション関連	69,074	—	69,074	—	69,074
情報コミュニケーション関連	52,166	—	52,166	—	52,166
I P S 関連	555,665	—	555,665	—	555,665
B P O 関連	115,282	—	115,282	—	115,282
その他特殊印刷関連	23,796	—	23,796	—	23,796
イベント	—	112,284	112,284	—	112,284
顧客との契約から生じる収益	4,115,173	112,284	4,227,458	—	4,227,458
外部顧客への売上高	4,115,173	112,284	4,227,458	—	4,227,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,778	17	1,795	△1,795	—
計	4,116,952	112,302	4,229,254	△1,795	4,227,458
セグメント利益	133,108	4,089	137,198	935	138,133

(注) 1. セグメント利益の調整額935千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
商業印刷関連	2,837,276	—	2,837,276	—	2,837,276
出版印刷関連	175,224	—	175,224	—	175,224
包装・パッケージ印刷関連	378,103	—	378,103	—	378,103
コーポレートコミュニケーション関連	79,661	—	79,661	—	79,661
情報コミュニケーション関連	58,020	—	58,020	—	58,020
I P S 関連	616,205	—	616,205	—	616,205
B P O 関連	124,260	—	124,260	—	124,260
その他特殊印刷関連	14,801	—	14,801	—	14,801
イベント	—	69,408	69,408	—	69,408
顧客との契約から生じる収益	4,283,555	69,408	4,352,963	—	4,352,963
外部顧客への売上高	4,283,555	69,408	4,352,963	—	4,352,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,123	1,157	2,281	△2,281	—
計	4,284,678	70,566	4,355,245	△2,281	4,352,963
セグメント利益	203,929	△14,902	189,026	944	189,971

(注) 1. セグメント利益の調整額944千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループの主力事業である印刷事業における収益の状況を把握するうえで、製品分類ごとに収益を分解し情報開示しておりますが、より詳細に分類することが適切であると判断いたしましたので、第1四半期連

結会計期間より区分を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間につきましては、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。）は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	151,824千円	159,606千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月1日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 幸 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 島 進 市 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているサンメッセ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。